

中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 南部 美智代
No.183
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



芳野会長はじめ新役員体制を確認 2022～2023年度の活動方針決まる

第65回定期総会を開催



労働者福祉中央協議会
芳野 友子 新会長

厚生労働省 雇用環境・均等局
山田 雅彦 局長

日本協同組合連携機構（JCA）
比嘉 政浩 代表理事専務

中央労福協は11月26日、第65回定期総会を開催し、芳野会長はじめ新役員体制のもとスタートを切った。また、2022～2023年度の活動方針を確認、「2030年ビジョン」の実現に向け2年間の活動を進める。

本総会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からハイブリッド開催となり、182名の代議員（会場23名、オンライン159名、委任29名）をはじめ来賓や傍聴を含め217名が参加した。中央労福協・岡田啓副会長の挨拶で始まり、議長に松本圭司代議員（日本生協連渉外部長）を選出した。

主催者を代表して挨拶した中央労福協・神津里季生会長は「労福協はコロナ禍により行動が制限される中においても創意工夫を凝らし「2030年ビジョン」の前進に向け取り組んできた。私たちは今一度、労働者自主福祉運

動の原点に立ち返り、労働組合と事業団体がともに運動する主体となって共助の輪の拡大を図り、支えあい・助け合いを地域に根付かせていかなければならない」と訴えた。また、「6年間務めた会長の役割を、芳野さんに引き継がせていただく。労福協初の女性会長となる芳野さんのリーダーシップに大いなる期待をしたい。そして、これまで労福協で貴重な経験をさせていただきことに感謝を申し上げますと

No.183 Topics

- 2面 第8回幹事会の開催
- 3面 マスコットキャラクターができました！
- 4面 過去最多85件の相談－奨学金全国一斉相談
- 5面 オンライン署名中間報告、記者会見で支援訴え
- 6面 自助でコロナが乗り越えられるかークレサラ集会
- 7面 コロナ禍で深刻化する格差・貧困 Web学習会
SDGsとは何か Web学習会
- 8面 連載72回 同質の協力は和にしかならないが異質の協力は積になる

ともに、今後は別の立場から運動の発展に貢献したい」と語った。

続いて来賓として、厚生労働省 雇用環境・均等局の山田雅彦局長、日本協同組合連携機構（JCA）の比嘉政浩代表理事専務よりご挨拶を頂いた。

議案審議では、2020～2021年度活動報告、2021年度会計決算報告および会計監査報告、2022～2023年度活動方針案、2022年度予算案のすべての議案が承認された。

役員改選では、芳野会長をはじめ4名が新役員に就任し、南部事務局長をはじめ副会長、会計監査の10名が再任された。顧問の委嘱では、退任した神津会長が顧問に就任した。また、公募によって選ばれた中央労福協のマスコットキャラクター“きょうちゃん”が披露された。

新役員体制

2021年11月～2023年11月

会長	芳野 友子	連合 会長	新任
副会長	山中 しのぶ	連合 副会長（電機連合 書記次長）	再任
	伊藤 敏行	連合 副会長（フード連合 会長）	再任
	石上 千博	連合 副事務局長	再任
	勝野 圭司	全建総連 書記長	再任
	高橋 精一	労金協会 副理事長	再任
	高橋 忠雄	こくみん共済 coop 専務理事	新任
	嶋田 裕之	日本生協連 専務理事	再任
	古村 伸宏	日本労協連 理事長	再任
	岡田 啓	東部労福協 会長	再任
事務局長	南部 美智代	連合 参与	再任
会計監査	津村 正男	基幹労連 事務局長	再任
	高橋 浩司	紙パ連合 書記長	新任
	高山 圭史	こくみん共済 coop 常務理事	新任

大会スローガン

- 社会的セーフティネットを強化して貧困や分断をなくし、コロナ危機を乗り越ろう！
- 教育費負担を軽減し、だれもが安心して学べる社会を実現しよう！
- 労働者自主福祉運動の役割を発揮し、地域に共助の輪を広げよう！

はじめてのハイブリッド開催に挑戦！



映像やスライドを切替・操作する配信ブース



ビデオカメラは2台体制で対応



会場入口の様子

第65回定期総会へ向けて

第8回幹事会の開催

中央労福協は10月27日、第8回幹事会をWeb開催した。11月26日の定期総会へ向けて、2022～2023年度活動方針（案）や第65回定期大会スローガンなどを確認した。

初めに、10月1日に設立され7つの会員組織から構成される「住宅生協等全国協議会」の新規加入について審議が行われ、承認された。これにより中央労福協の加盟団体は全107団体となった。

協議事項では、第65回定期総会の運営と進行について協議され、コロナ禍の対応として、初となるハイブリッ

ド方式（集合方式とオンライン方式の併用）で開催されることが確認された。会場参加は東京に住所を置く幹事団体と中央労福協役員などに限定し、大幅に人数を縮小して開催される。

2022～2023年度活動方針（案）については加盟団体で議論を重ね補強をしてきた内容を確認した。また、同じく総会で決定する「定期大会スローガン」（案）も確認された。他には、2022年度会計予算（案）、ろうふくエール基金への助成について確認された。

マスコットキャラクターができました！！

きょうちゃん

です！ ぜひ覚えてくださいね！



profile

【肩書き】	労福協のマスコットキャラクター
【お名前】	きょうちゃん
【誕生日】	11月26日
【属性】	イルカ
【性格】	仲間とコミュニケーションをかわし、チームワークが良く、人と関わるのが好き♡

11月26日、新たに中央労福協のマスコットキャラクターが誕生しました。モチーフはイルカで、仲間とコミュニケーションをかわし、チームワークが良く、人と関わるのが好きな性格です。「つながる・寄りそう・支え合う」の3つをキーワードに、すべての働く人たちの幸せや豊かさをめざして活動する労福協にふさわしいキャラクターとして、ニュースレター、ウェブサイト、動画やSNSなど、さまざまな場面できょうちゃんに登場してもらい、大切に育てていきます。

マスコットキャラクターの制作にあたっては、今年4月28日から一般公募を開始し、全国各地より116名の方から134作品ものご応募を頂きました。素敵な作品を寄せてくださいましたすべての皆様に心より御礼申し上げます。たくさんのご応募ありがとうございました。

最優秀賞を受賞された江崎さまから、「この度は、最優秀賞を受賞でき、大変嬉しく思っております。ありがとうございます。」との喜びの声が届きました。

キャラクター原案公募：審査結果

最優秀賞

江崎 英美 さん（福岡県在住 23歳）

優秀賞

みお さん（ペンネーム・広島県在住 10歳）

野部 貴之 さん（北海道在住・24歳）

中川 真由美 さん（山口県在住）

山口 竜弥 さん（熊本県在住・33歳）

きょうちゃん紹介 YouTube 動画！

こちらのQRコードから
ご視聴いただけます



過去最多 85 件の相談が寄せられる 奨学金に関する全国一斉相談を実施

全国の労福協にて11月11日(木)、「奨学金に関する全国一斉相談」を行った。一斉相談日を設けた2019年以降最も多い相談があり、奨学金制度の問題点が顕在化するとともに、現在の社会情勢を反映した深刻なお悩みが多く寄せられた。

中央労福協の相談では、長期化するコロナ禍の影響はもちろん、障がいのある方、就労状況が不安定な方、多重債務に陥っている方など、複数の悩みを抱えているケースが多く見られた。「精神と身体障がいがあり、一般就労は難しい。ここ3年間猶予制度を利用している。夫は働いているが、医療費、車のローンなどと頼れず先が見通せない」(30代女性)。「奨学金を利用した二人の子どもが就職氷河期で安定した仕事に就くことができなかった。息子は職を転々として離婚の話がでており、娘は病気を抱えて仕事ができない。二人分の返済月50,000円を両親で返しているが、定年も近く限界」(50代女性)。「大学中退後に5年間引きこもりだった息子は週3回アルバイトをしているがコロナ禍で収入は不安定。会話も全くない。ひとり親の私が月25,000円返済しているがパート収入のみでは苦しい」(60代女性)。昨年に引き続き同席いただいた岩重佳治弁護士(奨学金問題対策全国会議事務局長)は、「昨今の奨学金相談の傾向をみると、家族を単位とした制度上の問題が浮き彫りとなってくる。家族の呪縛、親の精神的支配などを解き放たないと個別の救済につながらないこともある。“家族単位”から“個人



中央労福協では12件のお悩みに寄り添った

単位”の制度へと変えていかなければ」という。

2021年の全国一斉相談は、10月から12月の期間に43の地方労福協ならびに中央労福協が電話やメール、面談による相談会を実施。11月11日(木)には中央労福協と36の地方労福協が相談会を実施した。全国の実施結果については後日取りまとめる。また、相談日以降も各地方労福協またはライフサポートセンターにて日常的に奨学金に関する相談を受け付ける。

なお、中央労福協は、2018年よりスタートした「奨学金に関する全国一斉相談」の4年間の取組総括を行ったうえで、日常の相談活動における奨学金相談対応の充実・定着化に向け、全国一斉での取り組みに替わる新たな手法を検討することとしている。

全国の労福協・ライフサポートセンターでは、日常的に奨学金に関するお悩み・お困りの解決、疑問の解消に向けたお手伝いをしております。おひとりで悩まず、まずは気軽にお問い合わせください。

<https://www.rofuku.net/results/shogakukinsoudan2021/>



各地での取り組み



岩手

北海道
(実際のテレビ放送の様子)



佐賀

新潟

(街頭宣伝活動の様子)



大阪
(テレビ取材の様子)



奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト

奨学金返済と教育費負担を軽減する税制支援を！ オンライン署名の中間報告を行う



「奨学金返済と教育費負担軽減を求めるプロジェクト」呼びかけ人の大内裕和氏（中京大学教養教育研究院教授）〈左〉と神津里季生氏（労働者福祉中央協議会会長〔当時〕）〈右〉



オンライン署名数は11月16日時点で
13,846筆となった。

「奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト」〔呼びかけ人：中京大学・大内裕和教授、岩重佳治弁護士、中央労福協・神津里季生会長（当時）〕は11月16日、文部科学省にて、奨学金返済と教育費の負担を軽減する

税制支援を求める要請とオンライン署名の提出、および記者会見を実施した。会見には大手マスコミをはじめ8社が列席した。

高等教育局に要請書とオンライン署名を提出

プロジェクトを代表して大内教授ならびに中央労福協・南部事務局長より要請書とオンライン署名の中間報告（11月16日現在、13,846筆）を手渡した。ご対応いただいた高等教育局学生・留学生課の藤吉尚之課長からは「若者たちが学びの機会を失うことのないようにしたいという気持ちは私たちも同じ」とのコメントをいただいた。

なお、今回のオンライン署名の提出は11月16日時点で一旦とりまとめた中間報告であり、オンライン署名は引き続き change.org にて受け付けている。



呼びかけ人の大内裕和氏（中）から署名簿を受け取る藤吉尚之課長（文部科学省高等教育局学生・留学生課）（右）

署名活動継続中！ 引き続きご協力ください！

#教育費や奨学金返済の負担を 軽減する税制支援を

3ステップで署名

STEP 1 **今すぐ賛同**
サイトにアクセスして「今すぐ賛同」ボタンをクリック！
※賛同の際には利用規約などを合わせてご確認ください

STEP 2
名前
名前
Eメールアドレス
名前とメールアドレスを入力し、もう一度「今すぐ賛同」ボタンをクリック！

STEP 3
届いたメールから「メールアドレスを認証」
あなたの賛同を正式にカウントさせる

オンライン署名はこちらから



文部科学省記者会にて税制支援の必要性をアピール

直後に行った記者会見には大内教授、神津会長、南部事務局長が出席し、同省への要請とオンライン署名（中間報告）の提出について報告するとともに、支援の必要性を引き続き求めていくことを訴えた。

冒頭、神津会長は「コロナ禍は日本社会の脆弱性と社会的に弱い立場にいる人ほど大きな打撃を受けるということを露わにした。目の前のコロナ禍対策に留まらず、そもそもの制度上の問題を解決していただきたい。私たちが目指すのは教育費の無償化であるが、そこに行きつくまでに、まずは奨学金を返したくても返せない方々、教育費に大きな負担を感じている方々に少しでも負担軽減を実感できる税制支援を行ってほしい」と訴えた。

南部事務局長は、前段の要請とオンライン署名提出について報告するとともに、中央労福協が取り組む第3期「奨学金制度改善・教育費負担軽減」運動の全容について説明。前週の11日（木）に実施した奨学金に関する全国一斉相談に寄せられた相談事例を紹介しながら、依然として多くの学生や若者、その家族が学費の負担や奨学金の返済に苦しんでいる実態を紹介した。

大内教授は「2021年度になっても学生のアルバイト収入と保護者からの仕送り額の減少は続いているが、なぜか貸与型奨学金の利用は減る傾向にある。先行きが見越



せないなか、現役の学生が将来の奨学金返済を極度に恐れている状況が見て取れる。このことは今年の7月に全国大学生協連が実施した学生アンケートの結果からも明らかだ。給付型奨学金のさらなる拡充と貸与型奨学金の制度改善が求められる。今回の税制支援についても、今返済で苦しんでいる方の負担軽減と同時に、卒業後の返済困難を心配し利用を控えざるを得ない学生たちが利用しやすくなる状況をつくるためにも重要だ」と強調した。

中央労福協は、2021年4月より、第3期「奨学金制度改善・教育費負担軽減」運動をスタートし、将来的な教育無償化をめざし取り組みを進めている。第3期運動の第一弾の取り組みとして税制支援を求める取り組みを展開しており、今回のオンライン署名については引き続き実施し2023年度税制改正に向けた取り組みに活用していくこととしている。

“自助”でコロナが乗り越えられるか！

～当事者と立ち上がり、社会を変える～

10月30～31日、大阪府内にて第40回クレサラ・生活再建問題被害者交流集会在開催された。集会の実行委員会および全国クレサラ・生活再建問題対策協議会（クレサラ対協）、全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会（被連協）の主催で、対面とZoomのハイブリッド形式での開催となった。

今回、現下の社会情勢を反映し、コロナ禍の中での生活困窮者対策、社会保障問題、生活再建に係る幅広い諸課題について基調講演やパネルディスカッションと9つのテーマによる分科会が行われた。

31日に行われた分科会のうち「奨学金問題」のブースでは中央労福協・南部美智代事務局長がパネリストとして登場。中央労福協が取り組む第3期奨学金制度改善・教育費負担軽減運動について説明し、税制支援を求めるオンライン署名への協力・拡散を呼びかけた。同分科会では、中京大学の大内裕和教授から学生の現状と家族を



奨学金オンライン署名をPRする南部事務局長

巻き込む奨学金の深刻な課題について、岩重佳治弁護士から保証人をめぐる問題点などについて報告があり、奨学金問題の現状と課題が共有された。

なお、本集会は消費者庁、金融庁、大阪府、大阪市のほか中央労福協ならびに大阪労福協ほか多くの団体が後援した。

コロナ禍で深刻化する貧困・格差 ～誰もが健康で安心してくらせる社会へ～

中央労福協は10月22日、一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事の稲葉剛氏を講師に迎え、コロナ禍でさらに拍車がかかる住まいの貧困問題についてのWeb学習会を開催、84名が参加した。

1990年代半ばの新宿駅西口ダンボール村での路上生活者支援が稲葉氏の活動の原点。“ハウジングファースト”住まいは権利であるとの思いから、ホームレスの就労支援や幅広い生活困窮者の相談対応、リーマンショック時には年越し派遣村などの取り組みを行ってきた。2014年につくろい東京ファンドを設立。都心の空き家・空き室を活用した住宅支援、2年間無償の携帯電話を渡し住まいや仕事へつなげるプロジェクトなど、貧困に苦しむ方々を長年にわたり最前線で支援する姿勢には自然と頭が下がる。

このコロナ禍でも、つくろい東京ファンドは様々な団体と連携し公園などで食の支援や困窮相談対応などを行うとともに、国・都に対し多くの緊急要請を行った。住宅確保給付金の拡充やビジネスホテルの提供、生活保護



制度の適切な運用など、一部は実現したものの、まだ不十分な点が多いという。

「共助は公助の防波堤ではない」このフレーズが強く心に残った。私たちも助け合い支え合う共助の充実・拡大をはかることはもちろん、支援を必要とする人たちの声を政府に届け誰もが安心して使える制度改善に向けた活動の必要性を改めて認識した。

SDGs とは何か～地域コミュニティからの視点～

11月12日には、大阪大谷大学人間社会学部教授の岡島克樹氏によるSDGs（持続可能な開発目標）に関するWeb学習会を開催、91名が参加した。

近年、日本でもSDGsの理解は浸透してきたが、その取り扱い方方には違和感を覚えることも多い。岡島氏は「①個人の行動にフォーカスされていること、②経済的局面だけが強調されていること、③人権の側面が軽視されていることによりSDGsが歪んで広がっているのでは」と指摘する。

多くの労福協や加盟団体でも行動指針や活動方針にSDGsを掲げている。その実践にあたってはSDGsの本質を踏まえてほしい、と岡島氏は話す。「先進国・途上国の区別にかかわらず地球規模の課題に対応しているか（普遍性）。男女、年齢、障がいの有無や程度、出自に関わりなくすべての人に関係しているか（包摂性）。持続的かつ強靱な道筋に移行するために大胆かつ変革的な手段をとっているか（変革志向性）。全ての人権を尊重しジェンダー平等を実現しているか（人権重視性）。これらに照らして改善できることがないか確認しながら取り組むこと



が重要」。独自のローカル指標を設定し取り組んでいる地方自治体の事例も紹介され、具体的な取組イメージを共有することができた。

SDGsと労働者福祉運動の親和性は高い。誰ひとり取り残さない社会を目指して、人と人との関わり合いが希薄になりつつある地域で、私たちが果たすべき役割は小さくない。

開催予告 第17回 Web 学習会 (仮題) 中央労福協会長としての6年間を振り返って ～今後の労福協運動への期待

2022年最初となる第17回 Web 学習会では、11月26日の第65回定期総会をもって会長を退任し、顧問に就任した神津里季生氏を講師に招き、労福協運動に尽力した6年間を振り返って、その思いや経験を語って頂きます。

また、新会長に就任した芳野友子・新会長にご登場頂き、新年挨拶も兼ねて今後の労福協運動への思いをお聞きます。

新しい年の始まりに、ぜひ奮ってご参加ください！

※この Web 学習会は、中央労福協各加盟団体、関係者の皆さんを対象としたものです。一般の方はご視聴頂けません。予めご了承下さい。



神津 里季生 顧問

芳野 友子 新会長

第17回 Web 学習会

日 時 2022年1月21日(金) 13:00～14:30
開催方法 ZoomWebinar
講 師 中央労福協・神津 里季生 顧問
新年挨拶 中央労福協・芳野 友子 新会長

連載 72 二〇二二年十一月

同質の協力は和にしかならないが異質の協力は積になる

高金利引き下げ運動をけん引した笹森清と菅井義夫

貸金業法が改正されて、今年の一二月でちょうど一五年経つ。それまでは、貸金業者の金利は、利息制限法で上限が年利二〇%と定められていたのだが、刑事罰を科せられるのは年利二九・二%を超えた場合(出資法)で、その間がグレーゾーン金利と呼ばれ黙認されてきた(みなし弁済)であった。グレーゾーンの高い金利のために借金が雪だるま式に増え、多重債務者、自己破産者、自殺者が続出、大きな社会問題だったのである。

その改正運動をけん引したのが、中央労福協の笹森清会長と菅井義夫事務局長だったことはご存じだろうか。とくに菅井の活躍には目を見張るものがあった。長年この問題に取り組んできた被害者団体や弁護士、司法書士のグループが労金協会を通じて当初は連合への協力を求めたのだが積極的な反応がなかったため、中央労福協に話を持ち込んだのだ。

高金利引き下げ運動への参加を決定した菅井はすぐさま動き出す。地方労福協にも呼びかけて一千万人請願署名活動、地方議会での請願運動、国会議員対策などに奔走するとともに連合や出身のU-19セン同連(現UAゼンセン)への説得と協力要請を続けたのである。二〇〇六年一月十三日、最高裁がみなし弁済を事実上否定する判決を出したことも運動の追い風となった。連合も二月の中央執

行委員会で労福協の取り組みに協力することを決める。その直後の、三月四日の高金利引き下げ全国集会に集まったさまざまな潮流の団体・市民のデモ行進は、連合とU-19セン同連の街宣車が先導、全労連の街宣車が最後尾につくという、かつて経験したことのないデモ行進で、道行く人を驚かせた。請願署名は連合の協力も得て、短期間に三四〇万筆集約するなど、国会議員を動かす力となった。それでもなお金利引き下げに抵抗する貸金業者とのつばぜり合いは続いたのだが、紆余曲折を経て第一六五回臨時国会会期末ぎりぎりの二〇〇六年二月一三日、改正貸金業法は衆参両院の全会一致で可決成立し、グレーゾーン金利は廃止されたのであった。

「同質の協力は和にしかならないが異質の協力は積になる」、笹森会長が好んで使っていた言葉である。同じような考えを持つ人が何人集まっても足し算にしかならないが、さまざまな考えを持つ人々が協力すると何倍もの力を発揮するという意味だ。そして、まさしく異質の協力で勝ち取った成果の影の立役者は、さまざまな団体や市民を結び付けたすがい役の菅井義夫事務局長だったのである。(高橋均)

〈読者の皆様へ〉
本連載は毎月掲載して参りましたが、今後は不定期での連載となりますこと、ご案内申し上げます。